

# 調査結果報告書(抜粋)

※調査対象は日本財団「妊娠SOS相談窓口の新設および拡充にかかる助成」の助成先18団体  
※ただし、助成団体は他の資金源も持つため日本財団の助成金のみによる活動成果ではない

【実相談人数(2022年度)】**10848人**

- うち【危機的な状況での相談】**395件**

(母子の生命に危険が及ぶと考えられる状況)

## 【相談者属性】

(18団体中12団体)相談者全体の**4割超**が  
「夫・パートナーがいない、未婚、ひとり親」

## 【主な相談内容】

妊娠を継続するか否か

誰にも知られたくない

検診・出産・中絶等の費用がない

## 【居場所支援による好事例】

滞在中に支援者が親子関係調整に入ることによって関係改善し良い方向に進む

障害があり風俗で働いていたが、居場所で生活を整え作業所に就労した

子どもを育てると意思決定した方に、里帰り等実家機能として支援継続

## 【支援で工夫したこと】

成育歴に配慮したかわり

本人の気持ちを大切に

10代の場合、保護者との調整・関係再構築

産後・育児中まで寄り添う

## 【危機的な状況での相談】(※個人が特定できないよう匿名加工)

若年妊婦で臨月期の相談。初診に同行すると即入院。

その後、緊急の手術を伴うような形で出産。

未受診・無保険。相談後受診し1週間で出産。

困難を伴う分娩で医療機関に繋がなければ命に危険があった。

未受診。破水後に連絡があり病院に繋げ出産。

結果的にホテル・ネットカフェ等での出産を防ぐことができた。

## 【他機関連携の課題】

個人情報共有(50%)

他機関側で支援の必要性の理解(44%)

つなぎ先・受け皿不足(39%)

行政に繋ぐ際、こちらの情報はできる限り提供するように言われるが、行政からはなかなか情報共有されない



## 【相談窓口の課題】

予算の確保(83%)

相談窓口の周知・広報の工夫(44%)

予算が少なく居場所支援できない

自治体の委託が年度ごとプロポーザル形式のため見通しづらい

相談員のスキルアップ(44%)

相談しやすい体制整備(44%)



(スキル向上に効果的と思われること)

相談支援スーパーバイズ

妊娠SOS特化福祉関連研修

妊娠SOS特化コミュニケーション関連研修